



平成 22 年 3 月期 決算短信

平成 22 年 4 月 28 日

上場会社名 **高木証券株式会社**

上場取引所 東証二部・大証二部

コード番号 8625

URL <http://www.takagi-sec.co.jp/>

代表者 役職名 取締役社長 氏名 渡瀬 泰伸

問合せ先責任者 役職名 財務室長 氏名 嘉永 浩一

TEL (06) 6345-1225

定時株主総会開催予定日 平成 22 年 6 月 29 日

配当支払開始予定日 平成 22 年 6 月 30 日

有価証券報告書提出予定日 平成 22 年 6 月 29 日

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 22 年 3 月期の連結業績 (平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22 年 3 月期	7,576	34.8	7,473	38.1	929	—	1,101	—
21 年 3 月期	5,619	△39.2	5,411	△39.6	△1,083	—	△872	—

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
22 年 3 月期	976	—	16 66	—	3.5	2.7	12.3
21 年 3 月期	△581	—	△9 91	—	△2.0	△1.9	△19.3

(参考) 持分法投資損益 22 年 3 月期 — 百万円 21 年 3 月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自 己 資 本 比 率	1 株 当 たり 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
22 年 3 月期	41,682	28,722	68.9	489 91
21 年 3 月期	40,402	27,007	66.8	460 63

(参考) 自 己 資 本 22 年 3 月期 28,722 百万円 21 年 3 月期 27,007 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22 年 3 月期	1,380	686	△352	16,165
21 年 3 月期	1,243	2,112	△570	14,436

2. 配当の状況

(基準日)	1 株 当 たり 配 当 金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21 年 3 月期	—	3 00	—	3 00	6 00	351	—	1.2
22 年 3 月期	—	3 00	—	3 00	6 00	351	36.0	1.3
23 年 3 月期 (予 想)	—	3 00	—	3 00	未定		未定	

(注) 23 年 3 月期(予想)については、基準配当額(配当下限)のみを記載しており、利益還元分を含めた年間配当額は未定としております。

3. 23 年 3 月期の連結業績予想 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

当企業集団の主たる事業である金融商品取引業の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、こうした事業の特殊性から通期の業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であることから、業績予想の開示を行っておりませんが、合理的な見積もりが可能となった時点で開示いたします。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)22年3月期 59,764,400株 21年3月期 59,764,400株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 1,137,006株 21年3月期 1,132,286株
- (注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、30頁「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	7,570	34.9	7,466	38.2	880	—	1,059	—
21年3月期	5,611	△39.3	5,403	△39.7	△1,126	—	△907	—

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
22年3月期	934	—	15	94	—	—
21年3月期	△616	—	△10	51	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
22年3月期	41,513	28,556	68.8	487 09	929.3
21年3月期	40,274	26,883	66.8	458 52	862.3

(参考) 自己資本 22年3月期 28,556百万円 21年3月期 26,883百万円

定性的情報・財務諸表等

1. 経 営 成 績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度のわが国経済は、一昨年のリーマン・ショックをきっかけに、世界的にも深刻な金融危機と実体経済の悪化といった影響を大きく受けたものの、各国が実施した積極的な景気刺激策や金融安定化策が奏功し、昨年 6 月には景気底入れ宣言が出されるなど、景気は外需主導で持ち直してまいりました。特に中国など新興国経済の高成長を背景にした輸出増が製造業の生産拡大に結びつき、企業収益改善の方向性も明確になってまいりました。その一方で、完全失業率が高水準で推移し、企業業績の改善が所得増につながっておらず、長引くデフレ傾向のなかで個人消費など内需の回復力は弱く、実感の乏しい緩慢な景気回復局面が続いております。

このような環境下にあつて株式市場は、昨年 3 月 10 日に付けたバブル崩壊後の安値（終値ベース 7,054 円）から、各国が実施した政策効果によって回復過程を辿り、総じて堅調に推移しました。新年度入り後は、エコカー減税やエコポイントを含めた経済対策の実施や世界的な信用収縮懸念の後退と景気回復期待を背景に戻り基調を強め、5 月には一時的に新型インフルエンザの国内感染拡大を嫌気して下落する場面もありましたが、6 月には日経平均株価は 10,000 円台を回復し、民主党が衆議院選挙で圧勝した 8 月下旬まで上昇基調となりました。しかし、鳩山政権誕生後は、民主党の政策に対する不透明感が台頭するとともに、大型増資による需給悪化懸念により下落基調となり、11 月下旬にはデフレ宣言およびドバイショックならびに 84 円台となる急激な円高が重なって 9,000 円台まで株安が進行しました。この円高・株安をきっかけに、12 月には政府と日銀がデフレ克服のため協調して追加の金融緩和措置と経済対策を打ち出したことが転機となって、利上げ観測の出ている米国との金利差が拡大し円高に歯止めがかるとともに、出遅れ感の強かった日本株に対する外国人投資家の買い越し基調が強まり、本年 1 月中旬には 11,000 円目前まで上昇しました。その後は、米国政府が提示した金融規制強化案および中国・インドの金融引き締め策ならびにギリシャの財政不安を理由に、2 月初旬には一時 10,000 円割れまで反落しましたが、3 月には米国の雇用改善への期待から米国株式市場の上昇が続き、為替市場では円安・ドル高の動きが強まったこと、欧州連合のギリシャ支援策の合意等、為替市場とマクロ経済面からのサポートにより、期末にかけては輸出関連株を中心に買い安心感が広がり再び上昇基調となりました。その結果、当連結会計年度末の日経平均株価は 11,089 円となり、前連結会計年度末の 8,109 円に比べ 36.8%と大幅に上昇しました。

一方、債券市場は新年度 1.3%台で始った長期金利は、国債増発による需給悪化懸念を嫌気して 6 月上旬には 1.5%台半ばまで上昇しましたが、日銀が追加金融緩和策の導入を決めた 12 月には 1.2%程度まで低下し、当連結会計年度末には 1.4%程度の水準となりました。各国が出口戦略として金融引き締め策に転じるなかで、日本は政策金利を据え置き追加金融緩和策を実施するなど、長期金利は年間を通して概ね 1.2%から 1.5%の低位安定した狭いレンジの動きとなりました。

この間当企業集団は、投資信託を募集商品の中心に据えて販売するとともに、香港 H 株やユーロ円 C B の販売に努めました結果、当連結会計年度の経常利益は 11 億 1 百万円の黒字に転換いたしました。

主要な連結の収益および費用等の概況は、次のとおりであります。

(a) 受入手数料

受入手数料の合計は 46 億 49 百万円（前連結会計年度比 15.4%増）となりました。

科目別の内訳は、次のとおりであります。

① 委託手数料

株式委託手数料は 20 億 35 百万円（前連結会計年度比 4.0%増）となりました。また、債券や E T F を含む委託手数料の合計は 20 億 51 百万円（同 3.9%増）となりました。

② 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

市場全体の新規公開社数が大幅に減少するなかで、引受け・売出し・特定投資家向け売付

け勧誘等の手数料は 64 百万円（前連結会計年度比 4.6%減）となりました。

③ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

主に投資信託の販売手数料で構成される募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は 17 億 29 百万円（前連結会計年度比 68.9%増）となりました。

④ その他の受入手数料

投資信託の信託報酬が中心のその他の受入手数料は 8 億 4 百万円（前連結会計年度比 16.6%減）となりました。

(b) トレーディング損益

トレーディング損益は、ユーロ円 C B 販売を含む「株券等」が 14 億 57 百万円（前連結会計年度比 111.3%増）、外債販売が主な「債券等」が 3 億 28 百万円（同 10.1%増）となり、外国為替取引から生じる損益の「その他」9 億 43 百万円（同 434.6%増）を含めたトレーディング損益の合計は 27 億 28 百万円（同 134.4%増）の利益となりました。

(c) 金融収支

金融収益は 1 億 98 百万円（前連結会計年度比 53.2%減）、金融費用は 1 億 3 百万円（同 50.2%減）となり、金融収支は 95 百万円（同 56.1%減）となりました。

(d) 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は 65 億 43 百万円（前連結会計年度比 0.7%増）となりました。主な内訳は、取引関係費 8 億 48 百万円（同 1.8%減）、人件費 35 億 68 百万円（同 0.8%増）、不動産関係費 6 億 14 百万円（同 6.4%減）、事務費 10 億 40 百万円（同 4.2%増）、減価償却費 2 億 25 百万円（同 2.0%減）であります。

(e) 特別損益

特別損益は、投資有価証券売却益等の特別利益 7 億 36 百万円と、投資有価証券評価損等の特別損失 1 億 64 百万円の計上を行ったことから、差し引き 5 億 72 百万円の利益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は 75 億 76 百万円（前連結会計年度比 34.8%増）、純営業収益は 74 億 73 百万円（同 38.1%増）、経常利益は 11 億 1 百万円（前連結会計年度 8 億 72 百万円の損失）となり、当期純利益は 9 億 76 百万円（前連結会計年度 5 億 81 百万円の損失）となりました。

(次期の見通し)

当企業集団の主たる事業である金融商品取引業の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、こうした事業の特殊性から通期の業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であることから、業績予想の開示を行っておりませんが、合理的な見積もりが可能となった時点で開示いたします。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ資産合計が 12 億 80 百万円増加し、負債合計が 4 億 34 百万円減少しました。

資産の変動の主なものは、現金・預金 13 億 88 百万円および投資有価証券 13 億 79 百万円の増加、信用取引資産 15 億 21 百万円の減少であり、負債の変動の主なものは信用取引負債 4 億 28 百万円の減少であります。

なお、純資産合計は、利益剰余金 6 億 24 百万円およびその他有価証券評価差額金 10 億 90 百万円の増加などにより、前連結会計年度末に比べ 17 億 14 百万円増加し 287 億 22 百万円、1 株当たり純資産は 489 円 91 銭となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益 16 億 73 百万円の計上があったものの信用取引の減少などにより 13 億 80 百万円の収入超過(前年同期 12 億 43 百万円の収入超過)となりました。一方、投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入や固定資産の取得のための支出などにより 6 億 86 百万円の収入超過(同 21 億 12 百万円の収入超過)となり、財務活動によるキャッシュ・フローは、株主配当金の支払などにより 3 億 52 百万円の支出超過(同 5 億 70 百万円の支出超過)となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ 17 億 28 百万円増加し 161 億 65 百万円となりました。

	18年3月期	19年3月期	20年3月期	21年3月期	22年3月期
自己資本比率	36.2%	41.9%	58.9%	66.8%	68.9%
時価ベースの自己資本比率	59.5%	40.3%	25.2%	14.1%	24.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	12.2年	9.3年	4.3年	3.8年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	61倍	25倍	27倍	36倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

2. 18年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローが支出超過であるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、配当政策として、株主の皆様への「安定配当」と「業績連動型配当」の両方のご要望にお応えする観点から、安定配当として基準配当額(配当下限)を、株主資本配当率 1.5%程度を目安に決定するとともに、業績連動型配当として一定の経営成果が得られた場合には、年間配当の合計が配当性向 30%以上となるように、基準配当額に利益還元分を上乗せした金額の利益還元を実施することとしております。

(注) 株主資本配当率の株主資本は、資本金+資本剰余金+利益剰余金-自己株式であり、純資産=株主資本+評価・換算差額等とは異なり、評価・換算差額等は含みません。

$$\text{株主資本配当率} = \frac{\text{普通株式に係る 1 株当たり配当金 (年間)}}{(\text{期首 1 株当たり株主資本} + \text{期末 1 株当たり株主資本}) \div 2} \times 100$$

(当期の配当)

当期は、当社の配当政策にしたがって、安定配当として基準配当額の年間 6 円を実施いたします。この年間 6 円配当で配当性向が 30%以上となりましたので、利益還元分の上乗せはございません。

すでに中間配当として、1株当たり 3 円(基準配当)を実施しておりますので、期末配当としては、1株当たり 3 円(基準配当)を株主総会決議をもって実施する予定であります。

(次期の配当)

次期は当期同様に、基準配当額として、1株当たり中間 3 円+期末 3 円=6 円を配当下限として実施する予定であります。

利益還元分については、業績連動型配当として一定の経営成果が得られた場合には、年間配当の合計が配当性向 30%以上となるように、期末に上乗せして実施いたします。

	1 株当たり配当金				年 間
	中 間	期 末		年 間	
	基準配当	基準配当	利益還元分		
平成 22 年 3 月期	3 円	3 円	—	3 円	6 円
平成 23 年 3 月期 (予想)	3 円	3 円	未	定	定

- ・ 基準配当額：中間配当 3 円＋期末配当 3 円＝6 円（配当下限）
- ・ 利益還元分：年間配当が配当性向 30%以上となるよう期末に実施する

(4) 事業等のリスク

当企業集団の業績は、今後起こりうる様々な要因により影響を受ける可能性があります。このため、以下において、事業展開上リスク要因となる可能性がある主な事項を記載しております。

なお、ここに記載する項目は、当企業集団が当連結会計年度末（平成 22 年 3 月 31 日）現在において認識しているものに限られており、全てのリスク要因が網羅されているわけではありません。

(a) 法的規制について

① 金融商品取引業の登録について

当社は、金融商品取引業者として金融商品取引法第 29 条に基づく金融商品取引業の登録（登録番号 近畿財務局長（金商）第 20 号）を受けております。

金融商品取引業者は、金融商品取引業またはこれに付随する業務に関し、法令等に違反した場合には、当社は登録または認可の取り消し、一定期間の業務停止または業務改善命令を受ける可能性があります。また、各証券取引所、日本証券業協会等の自主規制機関による諸規則にも服しております。

将来、何らかの事由により、法令違反等が発生した場合には、損失が発生する可能性および訴訟を提起される可能性ならびに監督当局、証券取引所および日本証券業協会から行政上の処分を受ける可能性があり、その結果次第では当社の信頼および評判の失墜を招き、当企業集団の重要な事業活動に支障をきたすとともに、業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

② 自己資本規制比率について

金融商品取引業者には、金融商品取引法および金融商品取引業等に関する内閣府令に基づき、財務の健全性の指標として自己資本規制比率を一定以上（120%以上）に維持することが義務づけられております。

平成 22 年 3 月 31 日現在における当社の自己資本規制比率は 929.3%と高水準であります。仮に今後、自己資本規制比率が通常の想定範囲を超え大幅に低下した場合には、当企業集団に対する評判リスクが増大し業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 金融商品販売法および消費者契約法について

当企業集団は、金融商品の販売等に関する法律（金融商品販売法）および消費者契約法を遵守した業務展開を図っているものと認識しておりますが、上記法令に適合していないと認められる事象が発生し、顧客から当該事象を理由として訴訟等が提起された場合には、当企業集団の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 顧客資産の分別管理について

金融商品取引業者は、金融商品取引法および金融商品取引業等に関する内閣府令により、経営破綻等が生じた場合に顧客資産が適切かつ円滑に返還されるよう、顧客から預託を受けた有価証券および金銭につき、自己の固有財産と分別して管理することが義務づけられております。しかし、分別管理が十分でないと判断された場合には、行政処分の対象となるほか、刑事罰も科され、当企業集団の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 株式市場の動向による影響について

当企業集団の純営業収益は、主に株式、投資信託の販売による受入手数料と株式、債券のトレーディング損益によって構成されております。とりわけ純営業収益に占める株式委託手数料の割合は 27.3%と高くなっております。当企業集団は、従来から投資信託、債券などの継続販売により、収益源の多様化を図っておりますが、十分に収益源の多様化が図られない場合には、株式市場の動向によって収益が変動する可能性が高く、その場合には当企業集団の業績に影響を及ぼす場合があります。

(c) 信用取引について

信用取引においては、顧客への信用供与に伴い、市況の変動によって顧客の信用リスクが顕在化する可能性があります。株式相場の変動等により、担保となっている有価証券の価値が低下した場合など、各顧客に追加で担保の差し入れを求める場合がありますが、顧客が追加担保の差し入れに応じない場合には、契約により担保となっている代用証券を処分することとなり、株式相場が急激に変動した場合など、顧客への信用取引貸付金を十分回収できない可能性もあり、その場合には当企業集団の業績に影響を及ぼす場合があります。

(d) システム関連について

当社の基幹システムは、株式会社野村総合研究所に全面的に委託しております。

また、バックオフィス業務等の一部を日本クリアリングサービス株式会社および株式会社だいがう証券ビジネス等に事務委託を行っており、当社が顧客に直接・間接的に提供している企業情報や株価等は、株式会社 Q U I C K をはじめとする情報提供業者等から契約に基づいて提供されております。

上記の業務委託先のシステムに重大なトラブルが発生した場合には、当企業集団の業績に影響を及ぼすと同時に顧客からの信認の低下をもたらす可能性があります。

(e) 顧客情報の漏洩について

当社の顧客情報は、株式会社野村総合研究所のオンラインシステムによって管理されており、同社においてセキュリティについては万全を期しておりますが、コンピュータハッカーの侵入、コンピュータウイルス等による破壊的な影響を受ける場合が有り得ます。また、当企業集団においても、個人情報保護に関しては万全を期しておりますが、何らかの原因で顧客情報が流出したり、不正使用が行われた場合には、当社の評価を低下させ、当企業集団の業績に影響を及ぼす場合があります。

(f) 訴訟について

当企業集団では、コンプライアンス遵守体制の確立を目指し、紛争の未然防止に努めておりますが、価格変動の激しいリスク商品を取扱っているという業務内容の特殊性から、顧客との間でトラブルが発生した場合には、訴訟に発展する可能性がないとは言えず、仮に当企業集団の主張が認められなかった場合には、当企業集団の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

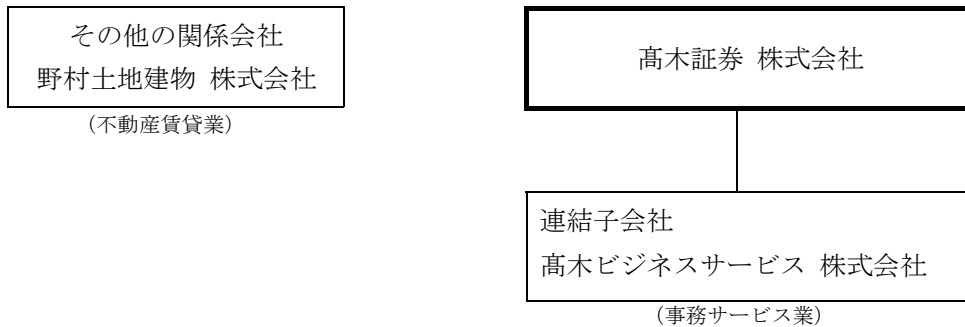
当企業集団は、当社および当社の連結子会社 1 社で構成されており、その主たる事業は、金融商品取引業を中核とする投資・金融サービス業であり、その具体的な事業として、有価証券の委託売買業務、自己売買業務、引受・売出業務、募集・売出しの取扱い業務等を行うことで、顧客資産の形成、運用および管理において幅広いサービスを提供しております。

当社の連結子会社である高木ビジネスサービス株式会社は、当社の委託を受け周辺業務の事務代行サービス、器具備品の賃貸、生命保険の募集および損害保険の代理業等を行っております。

また、当社の「その他の関係会社」である野村土地建物株式会社は、当社の議決権を 29.28%（平成 22 年 3 月 31 日現在）所有しております。

なお、同社とは今後も安定株主として関係を継続して行く予定であります。

《企業集団等の事業系統図》



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当企業集団は、証券ビジネスを通じて広く社会に貢献し、投資家の資産形成、資産運用、資産管理に貢献できる顧客満足度を重視した質の高い証券サービスを行うことを目指しております。

これは、リテールビジネスを中心とした対面対話型の地域密着営業により、顧客利益を最優先した、あらゆる面で質の高い金融サービスを提供できる会社として、顧客に信頼され、顧客とともに感動し、顧客とともに栄える企業価値経営を目指すものであります。

(2) 目標とする経営指標

預り資産、顧客数の拡大に注力いたしますとともに、経営指標といたしまして ROE（自己資本当期純利益率）10%以上の水準を中期目標といたします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当企業集団は、バブル崩壊以降極めて厳しい経営環境のなかで経営の安定化を模索した結果、顧客価値経営に主眼を置き、企業活動の価値観を顧客の視点で総点検し練り上げた「高木証券 21 世紀戦略」を策定し、2001（平成 13）年 4 月から実行しております。

まず、平成 13 年 4 月をスタートとする三ヶ年中期経営計画—STEP I（平成 13 年 4 月～16 年 3 月）では、ステークホルダーからの信頼を高め差別化競争に生き残るため、営業チャネルと商品の拡充により重層的な収益構造を確立するとともに、経営基盤となる顧客基盤が不十分であるとの認識のもと、「新規資金の導入をベースとした預り資産の拡大と顧客数の増大」を最大のテーマとして営業活動に取り組んでまいりました結果、最終年度には黒字化と復配を達成し、持続的成長に向けての基盤作りに一定の成果が見られました。

さらに 2004（平成 16）年 4 月をスタートとする三ヶ年中期経営計画—STEP II（平成 16 年 4 月～19 年 3 月）では、経常利益、預り資産および残有口座数を拡大し、STEP I で築いた基盤をより一層

パワーアップすることにより、顧客・投資家との信頼関係、厳選された商品・情報の提供および運用成果によって裏付けられた質の高いサービスを行うことで、安定的な収益の確保と業容の拡大に努め、これにより、株主価値、企業価値を創造し株式時価総額の増大を図ることを目指して取り組んでまいりました結果、その成果として過去最高の当期純利益、増配等を達成できました。

そして、2007(平成 19)年 4 月から新三ヶ年中期経営計画－STEPⅢ（平成 19 年 4 月～22 年 3 月）をスタートさせ、外部事業環境や内部経営資源を分析した上で、全社戦略、事業戦略、機能別戦略を策定し、実行に移してまいりました。

しかし、世界的な金融危機により、業績が悪化し預り資産も大幅に減少するなど、当初計画しておりました成果を挙げるに至りませんでした。次年度についても不透明な要素が非常に多いことから、現段階での次期三ヶ年中期経営計画の策定は見送り、平成 23 年 3 月期については中期経営計画－STEPⅢを 1 年間延長することといたしました。

(4) 会社の対処すべき課題

証券業界を取り巻く環境は、リーマン・ショック以降の世界的な景気後退や市況の悪化を受け、市場の金融仲介機能は未だ回復しておらず、引き続き厳しい経営環境が続くものと思われま

す。金融・資本市場の担い手である証券会社として、金融危機以降に外部環境が激変し不確実性が高まっている今こそ、リテール対面証券ビジネスの優位性と存在価値を生かして、お客様が必要としている満足度の高い投資アドバイスを的確に行い、その結果としてお客様の投資パフォーマンスの向上に資することが重要であると考えております。

当社はこのような状況認識のもと、質の高い商品戦略と顧客戦略を有効にリンクさせ、“商品熟知”と“顧客熟知”といった原点に立ち返り、営業員に対して一段のスキルアップを醸成するとともに、適合性を斟酌した既存顧客の活性化と富裕層を中心とした新規顧客の開拓と新規資金の導入により、収益基盤と顧客基盤の強化を図り、業績の向上に努めてまいります。

そして、全役職員が法令遵守と自己規律を徹底し、高い倫理観を共有した誠実な企業として認知されるべく、盤石なるコンプライアンス遵守体制の確立とリスク管理体制の強化を目指すとともに、コーポレート・ガバナンス体制の更なる向上により、株主の皆様およびお客様に信頼される証券会社となるべく一層の努力をいたす所存であります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成 21 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 22 年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	15,653	17,041
預託金	5,176	5,173
顧客分別金信託	5,000	5,000
その他の預託金	176	173
トレーディング商品	429	267
商品有価証券等	429	267
約定見返勘定	793	1,699
信用取引資産	7,657	6,136
信用取引貸付金	6,532	5,259
信用取引借証券担保金	1,124	876
立替金	0	39
短期差入保証金	45	49
短期貸付金	0	—
繰延税金資産	549	175
その他の流動資産	705	370
貸倒引当金	△9	△11
流動資産計	31,002	30,940
固定資産		
有形固定資産	1,329	1,325
建物	106	93
器具備品	619	628
土地	603	603
無形固定資産	294	381
ソフトウェア	269	380
ソフトウェア仮勘定	23	—
その他	0	0
投資その他の資産	7,776	9,035
投資有価証券	6,723	8,103
長期貸付金	72	72
長期差入保証金	892	786
長期立替金	784	799
その他	147	134
貸倒引当金	△844	△860
固定資産計	9,400	10,742
資産合計	40,402	41,682

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成 21 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 22 年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	3	—
商品有価証券等	3	—
信用取引負債	4,348	3,919
信用取引借入金	2,918	2,893
信用取引貸証券受入金	1,429	1,025
預り金	2,490	2,392
顧客からの預り金	2,312	1,998
募集等受入金	26	—
その他の預り金	150	393
受入保証金	1,860	712
短期借入金	2,400	2,400
未払法人税等	28	326
賞与引当金	210	279
役員賞与引当金	—	90
訴訟損失引当金	10	12
その他の流動負債	160	216
流動負債計	11,511	10,349
固定負債		
繰延税金負債	1,544	2,302
再評価に係る繰延税金負債	104	104
未払役員退職慰労金	106	92
その他の固定負債	80	74
固定負債計	1,836	2,574
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	47	36
特別法上の準備金計	47	36
負債合計	13,394	12,960
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,069	11,069
資本剰余金	7,460	7,459
利益剰余金	6,522	7,147
自己株式	△426	△427
株主資本合計	24,625	25,249
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,404	3,495
土地再評価差額金	△22	△22
評価・換算差額等合計	2,381	3,472
純資産合計	27,007	28,722
負債・純資産合計	40,402	41,682

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)
営業収益		
受入手数料	4,030	4,649
委託手数料	1,974	2,051
引受け・売出し・特定投資家向け売付け 勧誘等の手数料	67	64
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧 誘等の取扱手数料	1,023	1,729
その他の受入手数料	964	804
トレーディング損益	1,164	2,728
金融収益	424	198
営業収益計	5,619	7,576
金融費用	208	103
純営業収益	5,411	7,473
販売費・一般管理費		
取引関係費	864	848
人件費	3,539	3,568
不動産関係費	656	614
事務費	998	1,040
減価償却費	229	225
租税公課	93	99
貸倒引当金繰入れ	—	18
その他	114	127
販売費・一般管理費計	6,495	6,543
営業利益又は営業損失(△)	△1,083	929
営業外収益	270	267
営業外費用	58	95
経常利益又は経常損失(△)	△872	1,101

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)
特別利益		
投資有価証券売却益	247	725
貸倒引当金戻入額	6	—
金融商品取引責任準備金戻入	286	10
特別利益計	540	736
特別損失		
投資有価証券評価損	449	120
訴訟和解金	—	31
訴訟損失引当金繰入額	10	12
特別損失計	459	164
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	△791	1,673
法人税、住民税及び事業税	18	315
法人税等調整額	△229	381
法人税等合計	△210	696
当期純利益又は当期純損失 (△)	△581	976

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,069	11,069
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,069	11,069
資本剰余金		
前期末残高	7,461	7,460
当期変動額		
自己株式の処分	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	7,460	7,459
利益剰余金		
前期末残高	7,573	6,522
当期変動額		
剰余金の配当	△469	△351
当期純利益又は当期純損失 (△)	△581	976
当期変動額合計	△1,050	624
当期末残高	6,522	7,147
自己株式		
前期末残高	△427	△426
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△1
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	△426	△427
株主資本合計		
前期末残高	25,677	24,625
当期変動額		
剰余金の配当	△469	△351
当期純利益又は当期純損失 (△)	△581	976
自己株式の取得	△2	△1
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△1,051	623
当期末残高	24,625	25,249

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,478	2,404
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,073	1,090
当期変動額合計	△2,073	1,090
当期末残高	2,404	3,495
土地再評価差額金		
前期末残高	△22	△22
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△22	△22
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,455	2,381
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,073	1,090
当期変動額合計	△2,073	1,090
当期末残高	2,381	3,472
純資産合計		
前期末残高	30,132	27,007
当期変動額		
剰余金の配当	△469	△351
当期純利益又は当期純損失（△）	△581	976
自己株式の取得	△2	△1
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,073	1,090
当期変動額合計	△3,124	1,714
当期末残高	27,007	28,722

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	(自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△791	1,673
減価償却費	229	225
未払役員退職慰労金の増減額(△は減少)	△2	△14
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6	18
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△90	90
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	△286	△10
投資有価証券売却損益(△は益)	△247	△725
投資有価証券評価損益(△は益)	449	120
その他の引当金の増減額(△は減少)	10	2
トレーディング商品の増減額	△72	159
約定見返勘定の増減額(△は増加)	△383	△906
信用取引資産の増減額(△は増加)	8,671	1,521
信用取引負債の増減額(△は減少)	△4,943	△428
立替金及び預り金の増減額	△532	△154
差入保証金の増減額(△は増加)	△39	101
受入保証金の増減額(△は減少)	△289	△1,147
受取利息及び受取配当金	△313	△234
支払利息	45	38
その他	△7	558
小計	1,400	886
利息及び配当金の受取額	309	238
利息の支払額	△45	△38
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△420	293
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,243	1,380

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	(自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△30	△106
無形固定資産の取得による支出	△23	△198
有形固定資産の売却による収入	4	—
定期預金の増減額 (△は増加)	50	4
投資有価証券の取得による支出	△1,232	—
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,347	989
短期貸付金の増減額 (△は増加)	2,000	0
その他	△2	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,112	686
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100	—
自己株式の売却による収入	1	0
自己株式の取得による支出	△2	△1
配当金の支払額	△469	△351
財務活動によるキャッシュ・フロー	△570	△352
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11	13
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,774	1,728
現金及び現金同等物の期首残高	11,662	14,436
現金及び現金同等物の期末残高	14,436	16,165

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

[連結財務諸表の作成方法について]

当企業集団の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 51 年大蔵省令第 28 号。以下「連結財務諸表規則」という。)ならびに同規則第 46 条および第 68 条の規定に基づき、当企業集団の主たる事業である有価証券関連業を営む会社の財務諸表に適用される「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成 19 年内閣府令第 52 号) および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和 49 年 11 月 14 日付 日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

なお、前連結会計年度(平成 20 年 4 月 1 日から平成 21 年 3 月 31 日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成 21 年 4 月 1 日から平成 22 年 3 月 31 日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

[連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。

連結子会社の数 1 社

連結子会社名 高木ビジネスサービス株式会社

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、3 月 31 日であり、連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) トレーディングの目的および範囲ならびに評価基準および評価方法

当社は、時価の変動または市場間の格差等を利用して利益を得ることならびにその損失を減少させることを目的として自己の計算において行う有価証券等の取引およびデリバティブ取引をトレーディングと定め、時価法を採用しております。

(2) トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準および評価方法

トレーディング関連以外の有価証券等については、以下の評価基準および評価方法を適用しております。

・ その他有価証券

① 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価をもって連結貸借対照表価額とし、取得原価との評価差額は全部純資産直入法により処理しております。(売却原価は移動平均法により算定しております。)

② 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

③ 投資事業有限責任組合等への出資

原価法によっております。ただし、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、組合決算の持分相当額を純額方式により各連結会計年度の損益として計上することとしております。また、組合等がその他有価証券を保有している場合で当該有価証券に評価差額がある場合には、評価差額に対する持分相当額をその他有価証券評価差額金に計上することとしております。

(3) 減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50 年
器具備品	3～20 年

② 無形固定資産および長期前払費用（リース資産を除く）

定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、実際支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支払いに備え、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 訴訟損失引当金

係争中の訴訟に係る今後の賠償金等の支払いに備えるため、訴訟の経過状況等に基づく、当連結会計年度末における支払い見積額を計上しております。

(5) 消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

4. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

[連結財務諸表に関する注記事項]

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産より控除した減価償却累計額

	(前連結会計年度末)	(当連結会計年度末)
	1,088 百万円	1,187 百万円

2. 事業用土地の再評価

当社は、財務体質の健全性確保および保有資産の透明性向上を目的として、「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日法律第 34 号) および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成 13 年 3 月 31 日法律第 19 号) に基づき、保有する全ての事業用土地について再評価を行い、純資産の部に土地再評価差額金を計上しております。

(1) 再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成 10 年 3 月 31 日政令第 119 号) 第 2 条第 3 号に定める地方税法(昭和 25 年法律第 226 号) 第 341 条第 10 号の土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出しております。

(2) 再評価を行った年月日 平成 14 年 3 月 31 日

(3) 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

	(前連結会計年度末)	(当連結会計年度末)
	△18 百万円	— 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	59,764,400	—	—	59,764,400

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,124,711	15,101	7,526	1,132,286

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

買取請求に対する単元未満株式の買取りに伴う増加 15,101 株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

買増請求に対する単元未満株式の売渡しに伴う減少 7,526 株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 20 年 6 月 27 日 定時株主総会	普通株式	293	5	平成 20 年 3 月 31 日	平成 20 年 6 月 30 日
平成 20 年 10 月 28 日 取締役会	普通株式	175	3	平成 20 年 9 月 30 日	平成 20 年 12 月 1 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 21 年 6 月 26 日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	175	3	平成 21 年 3 月 31 日	平成 21 年 6 月 29 日

当連結会計年度(自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	59,764,400	—	—	59,764,400

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,132,286	6,524	1,804	1,137,006

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

買取請求に対する単元未満株式の買取りに伴う増加 6,524 株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

買増請求に対する単元未満株式の売渡しに伴う減少 1,804 株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 21 年 6 月 26 日 定時株主総会	普通株式	175	3	平成 21 年 3 月 31 日	平成 21 年 6 月 29 日
平成 21 年 10 月 27 日 取締役会	普通株式	175	3	平成 21 年 9 月 30 日	平成 21 年 12 月 1 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 22 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	175	3	平成 22 年 3 月 31 日	平成 22 年 6 月 30 日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前連結会計年度末)	(当連結会計年度末)
現金・預金	15,653 百万円	17,041 百万円
金融商品取引責任準備金の目的で預け入れた預金	△333	△47
預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	△904	△900
その他の流動資産に含まれる公社債投資信託	20	70
現金及び現金同等物	14,436	16,165

[セグメント情報]

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度	当連結会計年度
全セグメントの純営業収益の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「投資・金融サービス業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。	同左

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度	当連結会計年度
当企業集団は、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。	同左

3. 海外売上高(純営業収益)

前連結会計年度	当連結会計年度
当企業集団は、海外売上高がないため、該当事項はありません。	同左

[リース取引関係]

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および連結会計年度末残高相当額

	(前連結会計年度末)			(当連結会計年度末)		
	器具備品 百万円	無形固定資産 百万円	合計 百万円	器具備品 百万円	無形固定資産 百万円	合計 百万円
取得価額相当額	96	94	190	59	33	92
減価償却累計額相当額	71	91	162	45	33	78
連結会計年度末残高相当額	24	2	27	14	—	14

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高が有形固定資産および無形固定資産の連結会計年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

2. 未経過リース料連結会計年度末残高相当額

		(前連結会計年度末)	(当連結会計年度末)
1	年 内	13 百万円	6 百万円
1	年 超	14	7
	計	27	14

(注) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高が有形固定資産および無形固定資産の連結会計年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

3. 支払リース料および減価償却費相当額

	(前連結会計年度末)	(当連結会計年度末)
支払リース料	27 百万円	13 百万円
減価償却費相当額	27	13

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

[関連当事者情報]

(前連結会計年度)

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
法人主要株主	株式会社 野村総合研究所	東京都 千代田区	18,600	情報・通信 システムに 関する開発、 運用、サービ スの提供等	直接 10.71	事務委託	コンピュー タ・ネットワ ーク等を利用 した事務委託	506	その他の 流動負債 (未払費用)	45

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

株式会社野村総合研究所に対してコンピュータ・ネットワーク等を利用したデータ作成および事務管理業務を包括的に委託しており、取引の条件についてはコンピュータの運営維持に係る費用等を勘案し、総合的に決定しております。

(当連結会計年度)

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
法人主要株主	株式会社 野村総合研究所	東京都 千代田区	18,600	情報・通信 システムに 関する開発、 運用、サービ スの提供等	直接 10.72	事務委託	コンピュー タ・ネットワ ーク等を利用 した事務委託	513	その他の 流動負債 (未払費用)	46

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

株式会社野村総合研究所に対してコンピュータ・ネットワーク等を利用したデータ作成および事務管理業務を包括的に委託しており、取引の条件についてはコンピュータの運営維持に係る費用等を勘案し、総合的に決定しております。

[税効果会計関係]

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(前連結会計年度) (当連結会計年度)

繰延税金資産		
減価償却	18 百万円	18 百万円
貸倒引当金	346	354
賞与引当金	85	113
未払事業税等	—	35
未払役員退職慰労金	43	37
投資有価証券評価損	488	465
ゴルフ会員権評価減	59	59
金融商品取引責任準備金	19	14
繰越欠損金	532	55
その他	161	186
繰延税金資産小計	1,755	1,340
評価性引当額	△1,119	△1,101
繰延税金資産合計	636	239
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△1,613	△2,366
仮払事業税認定損	△17	—
繰延税金負債合計	△1,630	△2,366
繰延税金資産(負債)の純額	△994	△2,127

2. 再評価に係る繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(前連結会計年度) (当連結会計年度)

繰延税金資産		
土地再評価差額金	71 百万円	71 百万円
繰延税金資産小計	71	71
評価性引当額	△71	△71
再評価に係る繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
土地再評価差額金	△104	△104
再評価に係る繰延税金負債合計	△104	△104
再評価に係る繰延税金資産(負債)の純額	△104	△104

3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
(前連結会計年度) (当連結会計年度)

法定実効税率	税金等調整前当期純損失	40.6 %
(調整)	を計上しているため記載	
交際費等永久に損金に算入されない項目	を行っておりません。	1.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		△2.4
評価性引当額		1.1
その他		1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率		41.7

4. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

- (1) 前連結会計年度
該当事項はありません。
- (2) 当連結会計年度
該当事項はありません。

[金融商品関係]

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

[有価証券関係]

(前連結会計年度)

1. トレーディングに係るもの

商品有価証券等（売買目的有価証券）の時価

(単位：百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額		損 益 に 含 ま れ た 評 価 差 額
	資 産	負 債	
株 式	3	3	△0
債 券	426	—	△48
合 計	429	3	△48

2. トレーディングに係るもの以外

(1) 時価のある有価証券

- ① 満期保有目的の債券の時価等
該当事項はありません。

② その他有価証券の時価等

(単位：百万円)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	799	4,836	4,037
株 式	799	4,836	4,037
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	617	585	△32
株 式	617	585	△32
合 計	1,416	5,422	4,005

(注) 当連結会計年度において315百万円の減損処理を行っております。なお、当該株式の減損処理にあたっては、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)に従い設定した基準により、時価が取得原価にほぼ近い水準まで回復する見込みがあるとは認められない銘柄について行ったものであります。

(2) 時価評価されていない有価証券

- ① 満期保有目的の債券
該当事項はありません。
- ② その他有価証券

(単位：百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
非 上 場 株 式	849
マネー・マネジメント・ファンド	20
そ の 他	452
合 計	1,322

(注)その他は、投資事業有限責任組合に対する出資額であります。なお、当該出資額には投資事業有限責任組合が保有するその他有価証券に対する時価評価による評価差額の持分相当額(当連結会計年度末△2百万円)を含んでおります。

(3) 売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,337	250	2

(当連結会計年度)

1. トレーディングに係るもの

商品有価証券等（売買目的有価証券）の時価

(単位：百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額		損 益 に 含 ま れ た 評 価 差 額
	資 産	負 債	
株 式	26	—	△41
債 券	241	—	11
合 計	267	—	△29

2. トレーディングに係るものの以外

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額	取 得 原 価	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	6,744	859	5,884
株 式	6,744	859	5,884
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	301	335	△34
株 式	301	335	△34
合 計	7,045	1,194	5,850

(注) 1. 時価のある株式について 7 百万円の減損処理を行っております。当該減損処理に伴い、「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額を記載しております。

2. 株式の減損にあたっては、下記の合理的な社内基準に基づいて減損処理を行っております。

50%超下落銘柄	強制評価減を行う
30%超 50%下落銘柄	マーケットの状況および銘柄毎の財務内容等を個別に勘案し期末日後概ね一年以内に時価が取得原価にほぼ近い水準まで回復する見込の有無により判断することとする

(3) 売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
978	725	—

[デリバティブ取引関係]

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

[退職給付関係]

(前連結会計年度)

- ・採用している退職給付制度の概要
確定拠出年金（企業型）

(当連結会計年度)

- ・採用している退職給付制度の概要
確定拠出年金（企業型）

[ストックオプション等関係]

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

[企業結合等関係]

該当事項はありません。

[賃貸等不動産関係]

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

[1株当たり情報]

項目	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自	平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	自	平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
1株当たり純資産額		460円63銭		489円91銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		△9円91銭		16円66銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		—		—

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失を計上しておりますので、記載しておりません。また、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度		当連結会計年度	
		自	平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	自	平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
当期純利益又は当期純損失(△)	(百万円)		△581		976
普通株式に係る当期純利益又は当 期純損失(△)	(百万円)		△581		976
普通株式の期中平均株式数	(千株)		58,636		58,631
当期純利益調整額	(百万円)		—		—
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益の算定に用いられた普通株式 増加数 新株予約権	(千株)		—		—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要			—		—

[重要な後発事象]

該当事項はありません。

平成 22 年 3 月期 決算短信 (連結) 資料

1. 手数料収入

(1) 科目別内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減	
			金 額	比 率
委 託 手 数 料	1,974	2,051	76	3.9
(株 券)	(1,957)	(2,035)	(78)	(4.0)
(債 券)	(3)	(6)	(3)	(91.2)
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	67	64	△3	△4.6
(株 券)	(66)	(64)	(△2)	(△4.0)
(債 券)	(0)	(-)	(△0)	(-)
募集・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の取扱手数料	1,023	1,729	705	68.9
その他の受入手数料	964	804	△160	△16.6
合 計	4,030	4,649	618	15.4

(2) 商品別内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減	
			金 額	比 率
株 券	2,042	2,116	73	3.6
債 券	6	7	1	30.6
受 益 証	1,744	2,417	672	38.6
そ の 他	236	107	△129	△54.7
合 計	4,030	4,649	618	15.4

2. トレーディング損益

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減	
			金 額	比 率
株 券 等	689	1,457	767	111.3
債 券 等	298	328	29	10.1
そ の 他	176	943	766	434.6
合 計	1,164	2,728	1,564	134.4

連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前第 4 四半期 自 21. 1. 1 至 21. 3. 31	当第 1 四半期 自 21. 4. 1 至 21. 6. 30	当第 2 四半期 自 21. 7. 1 至 21. 9. 30	当第 3 四半期 自 21. 10. 1 至 21. 12. 31	当第 4 四半期 自 22. 1. 1 至 22. 3. 31
営 業 収 益	1,421	2,406	1,930	1,697	1,541
受 入 手 数 料	808	1,298	1,171	1,023	1,156
ト レー デ ィ ン グ 損 益	514	1,055	710	623	339
金 融 収 益	99	52	48	51	46
金 融 費 用	37	27	28	25	21
純 営 業 収 益	1,384	2,378	1,902	1,671	1,519
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	1,469	1,655	1,664	1,683	1,540
取 引 関 係 費	210	206	226	203	212
人 件 費	755	941	895	881	850
不 動 産 関 係 費	151	158	161	152	141
事 務 費	231	235	261	264	278
減 価 償 却 費	68	43	48	60	72
租 税 公 課	20	35	21	20	21
貸 倒 引 当 金 繰 入 れ	—	—	22	67	△71
そ の 他	31	33	27	32	34
営 業 利 益	△85	723	238	△11	△20
営 業 外 収 益	8	147	29	85	4
営 業 外 費 用	30	26	34	5	29
経 常 利 益	△107	844	233	68	△45
特 別 利 益	68	134	△7	—	608
特 別 損 失	247	113	13	24	12
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	△286	866	212	43	551
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	4	6	42	0	266
法 人 税 等 調 整 額	△35	309	78	19	△26
四 半 期 純 利 益	△255	550	91	24	310

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成 21 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 22 年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	15,607	17,001
預託金	5,176	5,173
顧客分別金信託	5,000	5,000
その他の預託金	176	173
トレーディング商品	429	267
商品有価証券等	429	267
約定見返勘定	793	1,699
信用取引資産	7,657	6,136
信用取引貸付金	6,532	5,259
信用取引借証券担保金	1,124	876
立替金	0	39
短期差入保証金	45	49
短期貸付金	0	—
前払費用	40	41
未収入金	412	11
未収収益	231	247
繰延税金資産	549	175
その他の流動資産	0	0
貸倒引当金	△9	△11
流動資産計	30,935	30,829
固定資産		
有形固定資産	1,258	1,256
建物	76	65
器具備品	618	628
土地	563	563
無形固定資産	294	381
ソフトウェア	269	380
ソフトウェア仮勘定	23	—
その他	0	0
投資その他の資産	7,786	9,045
投資有価証券	6,723	8,103
関係会社株式	10	10
出資金	1	1
長期貸付金	72	72
長期差入保証金	892	786
長期前払費用	6	4
長期立替金	784	799
その他	140	129
貸倒引当金	△844	△860
固定資産計	9,339	10,683
資産合計	40,274	41,513

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成 21 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 22 年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	3	—
商品有価証券等	3	—
信用取引負債	4,348	3,919
信用取引借入金	2,918	2,893
信用取引貸証券受入金	1,429	1,025
預り金	2,490	2,392
顧客からの預り金	2,312	1,998
募集等受入金	26	—
その他の預り金	150	393
受入保証金	1,860	712
短期借入金	2,400	2,400
未払金	5	52
未払費用	154	161
未払法人税等	28	326
賞与引当金	208	278
役員賞与引当金	—	90
訴訟損失引当金	10	12
流動負債計	11,509	10,347
固定負債		
繰延税金負債	1,544	2,302
再評価に係る繰延税金負債	104	104
未払役員退職慰労金	106	92
その他の固定負債	78	72
固定負債計	1,834	2,572
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	47	36
特別法上の準備金計	47	36
負債合計	13,390	12,956
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,069	11,069
資本剰余金		
資本準備金	5,510	5,510
その他資本剰余金	1,950	1,949
資本剰余金合計	7,460	7,459
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	2,500	2,500
繰越利益剰余金	3,898	4,481
利益剰余金合計	6,398	6,981
自己株式	△426	△427
株主資本合計	24,502	25,084
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,404	3,495
土地再評価差額金	△22	△22
評価・換算差額等合計	2,381	3,472
純資産合計	26,883	28,556
負債・純資産合計	40,274	41,513

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)
営業収益		
受入手数料	4,022	4,642
委託手数料	1,974	2,051
引受け・売出し・特定投資家向け売付け 勧誘等の手数料	67	64
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧 誘等の取扱手数料	1,023	1,729
その他の受入手数料	956	798
トレーディング損益	1,164	2,728
金融収益	424	198
営業収益計	5,611	7,570
金融費用	208	103
純営業収益	5,403	7,466
販売費・一般管理費		
取引関係費	860	845
人件費	3,522	3,558
不動産関係費	656	614
事務費	1,057	1,099
減価償却費	227	223
租税公課	92	98
貸倒引当金繰入れ	—	18
その他	114	127
販売費・一般管理費計	6,530	6,586
営業利益又は営業損失(△)	△1,126	880
営業外収益	277	274
営業外費用	58	95
経常利益又は経常損失(△)	△907	1,059
特別利益		
投資有価証券売却益	247	725
貸倒引当金戻入額	6	—
金融商品取引責任準備金戻入	286	10
特別利益計	540	736
特別損失		
投資有価証券評価損	449	120
訴訟和解金	—	31
訴訟損失引当金繰入額	10	12
特別損失計	459	164
税引前当期純利益 又は税引前当期純損失(△)	△826	1,631
法人税、住民税及び事業税	18	315
法人税等調整額	△229	381
法人税等合計	△210	696
当期純利益又は当期純損失(△)	△616	934

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,069	11,069
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,069	11,069
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,510	5,510
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,510	5,510
その他資本剰余金		
前期末残高	1,951	1,950
当期変動額		
自己株式の処分	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	1,950	1,949
資本剰余金合計		
前期末残高	7,461	7,460
当期変動額		
自己株式の処分	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	7,460	7,459
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,500	2,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,500	2,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,984	3,898
当期変動額		
剰余金の配当	△469	△351
当期純利益又は当期純損失(△)	△616	934
当期変動額合計	△1,085	582
当期末残高	3,898	4,481
利益剰余金合計		
前期末残高	7,484	6,398
当期変動額		
剰余金の配当	△469	△351
当期純利益又は当期純損失(△)	△616	934
当期変動額合計	△1,085	582
当期末残高	6,398	6,981

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)
自己株式		
前期末残高	△427	△426
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△1
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	△426	△427
株主資本合計		
前期末残高	25,588	24,502
当期変動額		
剰余金の配当	△469	△351
当期純利益又は当期純損失(△)	△616	934
自己株式の取得	△2	△1
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△1,086	582
当期末残高	24,502	25,084
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,478	2,404
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,073	1,090
当期変動額合計	△2,073	1,090
当期末残高	2,404	3,495
土地再評価差額金		
前期末残高	△22	△22
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△22	△22
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,455	2,381
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,073	1,090
当期変動額合計	△2,073	1,090
当期末残高	2,381	3,472
純資産合計		
前期末残高	30,043	26,883
当期変動額		
剰余金の配当	△469	△351
当期純利益又は当期純損失(△)	△616	934
自己株式の取得	△2	△1
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,073	1,090
当期変動額合計	△3,159	1,672
当期末残高	26,883	28,556

[財務諸表の作成方法について]

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 38 年大蔵省令第 59 号。以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第 2 条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成 19 年内閣府令第 52 号)および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和 49 年 11 月 14 日付 日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

なお、前事業年度(平成 20 年 4 月 1 日から平成 21 年 3 月 31 日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成 21 年 4 月 1 日から平成 22 年 3 月 31 日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

[財務諸表作成の基本となる重要な事項]

1. トレーディングの目的および範囲ならびに評価基準および評価方法

当社は、時価の変動または市場間の格差等を利用して利益を得ることならびにその損失を減少させることを目的として自己の計算において行う有価証券等の取引およびデリバティブ取引をトレーディングと定め、時価法を採用しております。

2. トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準および評価方法

トレーディング関連以外の有価証券等については、以下の評価基準および評価方法を適用しております。

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価をもって貸借対照表価額とし、取得原価との評価差額は全部純資産直入法により処理しております。(売却原価は移動平均法により算定してあります。)

② 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

③ 投資事業有限責任組合等への出資

原価法によっております。ただし、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、組合決算の持分相当額を純額方式により各事業年度の損益として計上することとしております。また、組合等がその他有価証券を保有している場合で当該有価証券に評価差額がある場合には、評価差額に対する持分相当額をその他有価証券評価差額金に計上することとしております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50 年
器具備品	3～20 年

(2) 無形固定資産および長期前払費用(リース資産を除く)

定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、実際支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支払いに備え、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 訴訟損失引当金

係争中の訴訟に係る今後の賠償金等の支払いに備えるため、訴訟の経過状況等に基づく、当事業年度末における支払い見積額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

6. 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第 46 条の 5 の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」第 175 条に定めるところにより算出した額を計上しております。

[財務諸表に関する注記事項]

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産より控除した減価償却累計額

	(前事業年度末)	(当事業年度末)
建	612 百万円	625 百万円
器	442	526
具		
備		
物		
品		
計	1,055	1,151

2. 事業用土地の再評価

当社は、財務体質の健全性確保および保有資産の透明性向上を目的として、「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日法律第 34 号) および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成 13 年 3 月 31 日法律第 19 号) に基づき、保有する全ての事業用土地について再評価を行い、純資産の部に土地再評価差額金を計上しております。

(1) 再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成 10 年 3 月 31 日政令第 119 号) 第 2 条第 3 号に定める地方税法(昭和 25 年法律第 226 号) 第 341 条第 10 号の土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出しております。

(2) 再評価を行った年月日 平成 14 年 3 月 31 日

(3) 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

(前事業年度末)	(当事業年度末)
△18 百万円	－ 百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,124,711	15,101	7,526	1,132,286

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

買取請求に対する単元未満株式の買取りに伴う増加 15,101 株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

買増請求に対する単元未満株式の売渡しに伴う減少 7,526 株

当事業年度(自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,132,286	6,524	1,804	1,137,006

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

買取請求に対する単元未満株式の買取りに伴う増加 6,524 株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

買増請求に対する単元未満株式の売渡しに伴う減少 1,804 株

[リース取引関係]

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	(前 事 業 年 度)			(当 事 業 年 度)		
	器 具 備 品	無 形 固 定 資 産	合 計	器 具 備 品	無 形 固 定 資 産	合 計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
取得価額相当額	96	94	190	59	33	92
減価償却累計額相当額	71	91	162	45	33	78
期末残高相当額	24	2	27	14	—	14

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産および無形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法によっております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

	(前 事 業 年 度)		(当 事 業 年 度)	
	1 年 内	1 年 超	1 年 内	1 年 超
	百万円		百万円	
1 年 内	13		6	
1 年 超		14		7
計	27		14	

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産および無形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法によっております。

3. 支払リース料および減価償却費相当額

	(前 事 業 年 度)	(当 事 業 年 度)
支払リース料	27 百万円	13 百万円
減価償却費相当額	27	13

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

[有価証券関係]

前事業年度末および当事業年度末のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは所有していません。

[税効果会計関係]

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(前事業年度)	(当事業年度)
繰延税金資産		
賞与引当金	84 百万円	113 百万円
未払事業税等	—	35
貸倒引当金	346	354
投資有価証券評価損	488	465
ゴルフ会員権評価減	59	59
未払役員退職慰労金	43	37
金融商品取引責任準備金	19	14
繰越欠損金	461	—
その他	156	181
繰延税金資産小計	1,659	1,261
評価性引当額	△1,023	△1,022
繰延税金資産合計	636	238
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△1,613	△2,366
仮払事業税認定損	△17	—
繰延税金負債合計	△1,630	△2,366
繰延税金資産(負債)の純額	△994	△2,127

2. 再評価に係る繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(前事業年度)	(当事業年度)
繰延税金資産		
土地再評価差額金	71 百万円	71 百万円
繰延税金資産小計	71	71
評価性引当額	△71	△71
再評価に係る繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
土地再評価差額金	△104	△104
再評価に係る繰延税金負債合計	△104	△104
再評価に係る繰延税金資産(負債)の純額	△104	△104

3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(前事業年度)	(当事業年度)
法定実効税率	税引前当期純損失を計上	40.6 %
(調整)	しているため記載を行って	
交際費等永久に損金に算入されない項目	ておりません。	1.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		△2.5
評価性引当額		2.1
その他		1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率		42.7

4. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

(1) 前事業年度

該当事項はありません。

(2) 当事業年度

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

平成22年3月12日に開示いたしました「顧問就任、代表取締役の変動および役職員等の人事に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) その他

該当事項はありません。

平成 22 年 3 月期 決算短信 (個別) 資料

1. 手数料収入

(1) 科目別内訳

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度	増減	
			金額	比率
委託手数料	1,974	2,051	76	3.9
(株券)	(1,957)	(2,035)	(78)	(4.0)
(債券)	(3)	(6)	(3)	(91.2)
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	67	64	△3	△4.6
(株券)	(66)	(64)	(△2)	(△4.0)
(債券)	(0)	(-)	(△0)	(-)
募集・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の取扱手数料	1,023	1,729	705	68.9
その他の受入手数料	956	798	△158	△16.6
合計	4,022	4,642	620	15.4

(2) 商品別内訳

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度	増減	
			金額	比率
株券	2,042	2,116	73	3.6
債券	6	7	1	30.6
受益証	1,744	2,417	672	38.6
その他の	229	100	△128	△55.9
合計	4,022	4,642	620	15.4

2. トレーディング損益

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度	増減	
			金額	比率
株券等	689	1,457	767	111.3
債券等	298	328	29	10.1
その他の	176	943	766	434.6
合計	1,164	2,728	1,564	134.4

3. 株券売買高（先物取引を除く）

（単位：百万株・百万円）

	前 事 業 年 度		当 事 業 年 度		増 減 率	
	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額
合 計	4,841	3,189,072	3,046	1,492,998	△37.1	△53.2
（ 自 己 ）	(4,284)	(2,882,080)	(2,203)	(1,203,450)	(△48.6)	(△58.2)
（ 委 託 ）	(556)	(306,991)	(842)	(289,547)	(51.4)	(△5.7)
委 託 比 率	11.5 %	9.6 %	27.7 %	19.4 %		
東証シェア	0.43 %	0.31 %	0.18 %	0.15 %		
1 株 当 たり 委 託 手 数 料	3 円 46 銭		2 円 39 銭			

4. 引受・募集・売出しの取扱高

（単位：百万株・百万円）

		前 事 業 年 度	当 事 業 年 度	増 減	
				金 額 株 数	比 率
引 受 高	株 券 (株 数)	0	1	1	183.3
	株 券 (金 額)	864	1,465	600	69.4
	債 券 (額面金額)	200	0	△199	△100.0
	受 益 証 券 (額面金額)	—	—	—	—
	コマーシャル・ペーパー および外国証書等 (額面金額)	—	—	—	—
募 集 ・ 売 出 し の 取 扱 高	株 券 (株 数)	0	1	0	68.5
	株 券 (金 額)	782	587	△195	△24.9
	債 券 (額面金額)	329	70	△259	△78.7
	受 益 証 券 (額面金額)	108,116	152,998	44,881	41.5
	コマーシャル・ペーパー および外国証書等 (額面金額)	—	—	—	—

（注）募集・売出しの取扱高は、売出高および私募の取扱高を含んでおります。

5. 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前事業年度末	当事業年度末
基本的項目	(A)	24,326	24,908
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	2,381	3,472
	金融商品取引責任準備金等	47	36
	一般貸倒引当金	9	11
	計 (B)	2,438	3,520
控除資産	(C)	4,134	3,852
固定化されていない自己資本(A)+(B)-(C)	(D)	22,629	24,576
リスク相当額	市場リスク相当額	700	896
	取引先リスク相当額	214	191
	基礎的リスク相当額	1,709	1,557
	計 (E)	2,624	2,644
自己資本規制比率(D)/(E)×100		862.3%	929.3%

(注)上記は、決算数値をもとに算出したものであります。

6. 役職員数

(単位：人)

	前事業年度末	当事業年度末
役員	11	11
従業員	392	383

(注) 従業員数には、下記の執行役員を含んでおります。

前事業年度末	当事業年度末
7人	7人

損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前第 4 四半期 自 21. 1. 1 至 21. 3. 31	当第 1 四半期 自 21. 4. 1 至 21. 6. 30	当第 2 四半期 自 21. 7. 1 至 21. 9. 30	当第 3 四半期 自 21. 10. 1 至 21. 12. 31	当第 4 四半期 自 22. 1. 1 至 22. 3. 31
営 業 収 益	1,419	2,405	1,929	1,696	1,539
受 入 手 数 料	806	1,296	1,169	1,021	1,154
ト レー デ ィ ン グ 損 益	514	1,055	710	623	339
金 融 収 益	99	52	48	51	46
金 融 費 用	37	27	28	25	21
純 営 業 収 益	1,382	2,377	1,901	1,670	1,518
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	1,478	1,665	1,674	1,695	1,551
取 引 関 係 費	210	205	225	202	211
人 件 費	751	938	892	879	848
不 動 産 関 係 費	151	158	161	152	141
事 務 費	246	250	276	279	292
減 価 償 却 費	67	43	47	60	72
租 税 公 課	20	35	21	19	21
貸 倒 引 当 金 繰 入 れ	—	—	22	67	△71
そ の 他	31	33	27	32	34
営 業 利 益	△96	712	226	△24	△33
営 業 外 収 益	10	148	31	87	6
営 業 外 費 用	30	26	34	5	29
経 常 利 益	△116	834	224	57	△56
特 別 利 益	68	134	△7	—	608
特 別 損 失	247	113	13	24	12
税 引 前 四 半 期 純 利 益	△295	855	203	32	539
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	4	6	42	0	266
法 人 税 等 調 整 額	△35	309	78	19	△26
四 半 期 純 利 益	△264	540	82	12	299